

様式6

下請予定業者等一覧表

発注者名	
工事名称	

工 期	自 年 月
	至 年 月

請負金額(税抜き)	
-----------	--

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
合計額		
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	合計額	円
納期	年 月 日～年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

労務	納入内容	
	会社名	自社労務
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	合計額	円
納期	年 月 日～年 月 日	

運搬	依頼内容	
	会社名	
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	自社手持ち
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	合計額	円
納期	年 月 日～年 月 日	

試験・測量	依頼内容	
	会社名	
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

交通誘導員	依頼内容	
	会社名	
	合計額	円
工期	年 月 日～年 月 日	

【記載要領】

1. 下請予定業者、直接納入を受けようとする資材業者や機械リース会社、運搬業者等、あらゆる内容について会社単位で記載するとともに、契約対象工事において使用を予定する自社保有の資機材や労務者についても記載する。
2. 下請予定業者が担当工事において使用する予定の機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の金額内訳を記載する。それぞれの合計額は、税抜きの金額を記入する。
3. 本様式に記載のない内容について、下請業者等を予定している場合は適宜様式を変更して差し支えない。

【添付書類】

1. 本様式に記載した全ての下請予定業者について、その押印した見積書（建設業法（昭和24年法律第100号）第20条に基づき、機械経費、労務費、資材費、その他の費用の区分別の経費内訳を明らかにしたもの）の写し。
2. 上記1の見積書に関する機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳ごとの金額が、過去1年以内に下請業者として施工した実績のある同様の工事における金額に基づいた合理的かつ現実的なものであることを明らかにする見積書や契約書等の書面（当分の間、労務費について添付する書面は、前記の実績ある見積書や契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が労務者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない。）。
3. ただし、上記1、2については他の様式及び添付書類によって積算根拠、取引実績等の裏付けができる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
4. 下請予定業者等に対して見積依頼を行った際に、相手側に交付した見積依頼に関する書面（見積依頼日、工事名その他見積依頼に必要な事項が記載された見積依頼書等）

様式7

資材購入予定先一覧

工 種 別	品 名 規 格	単 位	数 量	単 価	購 入 先 名		
					業 者 名	所 在 地	入札者との関係 (取引年数)

【記載要領】

1. 契約対象工事で購入を予定している資材(工事に直接使用する資材だけでなく、仮設資材、保安資材、備品、機材等契約対象工事で使用を予定している全ての資材を対象とする)及び購入先等について記載する。
2. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る。)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。(例:協力会社、同族会社、資本提携会社等)また、取引年数も()書きで記載する。
4. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし、「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る。)を、「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

【添付資料】

1. 購入予定業者が押印した見積書の写し
2. 購入予定業者との取引実績(今回の取引資材の単価との比較ができるもので、過去1年以内の取引実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面。また、自社製品の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価(今回の取引資材の単価との比較ができるもので、過去1年以内のものに限る)など、「単価」欄記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等

施工体制台帳

【会社名・事業者ID】 _____

【事業所名・現場ID】 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工 期	自 至	年 月 日	契 約 日	年 月 日	

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員		権限及び意見 申 出 方 法	
---------	--	-------------------	--

監督員名		権限及び意見 申 出 方 法	
現代理人場名		権限及び意見 申 出 方 法	
主任(監理)者名	専任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者名		資 格 内 容	
専技 術 者 門 名		専 技 術 者 門 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 容 内		担 当 工 事 容 内	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

【下請負人に関する事項】

会社名・事業者ID				代表者名			
住 所							
工事名称及び工事内容							
工 期	自	年	月	日	契 約 日	年	月 日
	至	年	月	日			

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣知事	特定一般	第 号	年 月 日		
	工事業	大臣知事	特定一般	第 号	年 月 日		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現 場 代 理 人 名			安全衛生責任者		
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法			安全衛生推進者		
主 技 術 者 任 名	専 任 非専任		雇用管理責任者名		
資 格 内 容			専 門 技 術 者 名		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

【記載要領】

- 1, 下請予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
- 2, 予定している施工体制について記載する。現時点で確定していない項目については予定を記載する。

【添付書類】

- 1, 元請の建設業の許可証の写し
- 2, 下請予定業者の建設業の許可証の写し
- 3, 下請予定業者の主任技術者の資格内容を証する書面

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
現場代理人名	
主任(監理)技術者名	
補助監理技術者名	
監理技術者補佐名	
主任技術者名(JV構成員)	
主任技術者名(JV構成員)	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	総括安全衛生管理者

副会長	

元方安全衛生管理者

書記

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
		特定専門工事の該当
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

【記載要領】

1. 下請け予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
2. 現時点で予定している施工体制について、漏れのないように記載する。

様式9

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H14.6.1 H14.6.1	1234567 第12345678号
補助監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証		
主任技術者				
現場代理人				
担当技術者				

【記載要領】

- 1, 配置を予定する現場代理人及び主任（監理）技術者について記載する。
- 2, 配置が必要な監理技術者と同一の要件を満たす技術者（補助監理技術者）についても記載する。

【添付資料】

- 1, 配置予定技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写し（監理技術者資格者証等）
- 2, 配置予定技術者が自社社員であることを証明する書面の写し（健康保険証等）

労務者の確保計画

工 種	職 種	労務単価 (円)	員 数 (人)	下請会社名等 (取引年数)
橋台工	世話役	〇〇円	6	同族会社 (株)〇〇(年)
	普通作業員	〇〇円	12(2)	同族会社 (株)〇〇(年)
	特殊作業員	〇〇円	8	同族会社 (株)〇〇(年)
	運転手(一般)	〇〇円	2	同族会社 (株)〇〇(年)
橋台工小計			28(2)	
合計				

【記載要領】

1. 契約対象工事で配置を予定している全ての労務者の確保計画を記載する。工種別、職種別の人員を記載する。記載する工種は、積算内訳書のレベル3(中科目)に相当する内容とする。
2. 自社労務者と下請労務者とを区別し、自社労務者については労務単価、員数とも()内に外書きする(自社労務者2名、下請労務者12名の場合は、「12(2)」と記載する)。
3. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。
4. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
5. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する。また、取引年数を()書きで記載する。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等

工種別労務者配置計画

工種	種別	配置予定人数										計
		世話役	普通作業員	特殊作業員	運転手 (一般)	運転手 (特殊)	型枠工	鉄筋工	足場工		交通整理員(B)	
橋台工												
作業土工	床堀・埋戻し	1	2	4		2						9
作業土工	残土処理	1			(2)	2					2	3(2)
躯体工	コンクリート 工	1	2	4		2						9
躯体工	型枠工	1	4				4					9
躯体工	鉄筋工	1	4			2		6				13
躯体工	足場工	1	2						6			9
延べ人数												

【記載要領】

1. 本様式には、様式10-1の計画により確保する労務者の配置に関する職種ごとの計画を記載する。
2. 自社労務者と下請労務者とを区別し、自社労務者については()内に外書きする(自社労務者2名、下請労務者3名の場合は、「3(2)」と記載する。)
3. 「配置予定人数」欄は、毎年度国土交通省が発表する「公共工事設計労務単価」の職種のうち必要な職種について記載する。

【添付資料】

1. 自社労務者の配置を予定している場合は、次の書類を添付する。
 - ① 自社労務者の名簿(担当する職種、必要な資格が分かるようにすること)
 - ② 自社労務者が自社社員であることを証する書面及び過去3月分の支払い給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳等の写し
 - ③ 自社社員を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面